



# 奈良県「令和3年度 経済産業分科会」

The 11th East Asia Local and Regional Government Congress

インドネシア・西ジャワ州での第11回会合が再延期になる中、令和3年度は奈良県主催、西ジャワ州共催により、オンライン参加と現地参加を併用して、「コロナ後を見据えた地域経済の振興」をテーマに経済産業分科会を開催した。7カ国71地方政府及び機関の実務者が国境を越えて学び合い、西ジャワ州で開催する第11回会合に繋がる貴重な機会となった。

## 開催概要

- ◆日時 令和3年11月17日（水）13：30～16：30
- ◆主催 奈良県 共催 インドネシア・西ジャワ州
- ◆現地会場 奈良県コンベンションセンター 会議室205・206
- ◆テーマ 「コロナ後を見据えた地域経済の振興」
- ◆プログラム
  - (1) 開会 主催者挨拶 奈良県知事 荒井 正吾（メッセージ動画上映）
  - (2) 基調講演、質疑応答（オンライン）  
「コロナ後を見据えた地域経済の振興  
～データで読み解くコロナ禍と東アジア地方政府のこれから～」  
講師（株）日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介
  - (3) 会員地方政府事例発表（オンライン）  
インドネシア・西ジャワ州、中国・陝西省、貴州省、成都市、  
韓国・忠清南道、日本・広陵町  
質疑応答・意見交換
  - (4) 講師総括
  - (5) 共催者挨拶 西ジャワ州知事 モハマド・リドワン・カミル氏（メッセージ動画上映）  
西ジャワ州紹介動画上映
  - (6) 閉会 閉会挨拶 奈良県副知事 村井 浩  
記念撮影

## ○開会 主催者挨拶 奈良県知事 荒井 正吾

- ・来年度の第11回会合はインドネシア・西ジャワ州、続く第12回会合は中国山東省・臨沂市に主催していただくことが決まっております、東アジア地方政府会合が多くの会員の皆様に評価いただき、主催を希望していただいていることは大変光栄である。
- ・この分科会が、有意義な学びの場になり、西ジャワ州での第11回会合に繋がっていくことを心より祈念している。

## ○基調講演 講師 藻谷 浩介

### 「コロナ後を見据えた地域経済の振興

#### ～データで読み解くコロナ禍と東アジア地方政府のこれから～

- ・新型コロナウイルスの感染者数を人口100万人あたりで比べると、直近の1週間平均は、アメリカやEUの252～374人/日に対し、日本、中国、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドは0.1～170人/日と少なく、これらの地域は比較的新型

コロナウイルスに強いと言える。

- ・文化、宗教等の地域性、自ら外出を控えるといった個人の努力、医療や行政の現場の頑張りなどがコロナ禍における東アジアの強みとなっている。
- ・今後、コロナの収束に伴い、日本、韓国、東南アジアは、国際人的交流の再開に向かうと思うが、余りに効果的に感染を止めた中国は、逆に国際人的交流の再開が難しい面がある。

## ○会員地方政府事例発表

### <西ジャワ州>：「コロナ禍における西ジャワ州の経済復興戦略」

地方政府長官 セティアワン・ワングサートマジャ

- ・コロナ禍でも西ジャワ州の経済成長率は高く、インドネシア経済に貢献しているものの、中小零細企業を中心にコロナの影響を大きく受けている。これらを救援・復興し、正常化へ導き、経済回復に向けた計画を推進するため、デジタル化や国際投資の促進等に取り組んでいる。

### <陝西省>：「榆林市の生態環境保護と経済・産業の発展状況、ビジネス環境の最適化対策」

榆林市人民政府副市長 王華勝

- ・榆林市は、人工的な整備により緑化を進めており、森林資源が豊富である。さらに、石油や石炭など48種の鉱物も埋蔵されていることから、「資源の宝庫」といえる。市では電気料金や金利引き下げにより地域の産業を支援するとともに、「水素エネルギー」、「新素材」、「現代農業」、「科学技術革新」の四大分野に力を入れて取り組んでいる。

### <貴州省>：「コロナ禍における貴州省の茶業発展のチャンス」

外事弁党組書記・外事弁公室主任 張漢林

農業農村庁副庁長・農村産業革命茶産業発展指導グループ副リーダー 胡継承

- ・貴州省では、茶業に適した気候という優れた自然環境の特色に加え、独自の厳格な基準による農薬制限等により、高品質なお茶を栽培しており、中国国内第1位の茶農園の面積を誇っている。コロナ禍においても、省政府が生産指導や人員及び流通の確保を実施し、新茶のスムーズな生産を実現したほか、企業への電子商取引の研修や貴州茶の動画の全国上映などのPRにも取り組み、成果を挙げている。

### <成都市>：「成都市のコロナ後における商業貿易・観光産業の発展への支援」

成都人民対外友好協会副会長 李利

文化・ラジオテレビ・旅遊局 国際交流協力処長 周海波

- ・事業者を対象に免税や資金援助等を実施するとともに、市民を対象に飲食・小売や文化・観光などの幅広い場面で利用できるクーポンを発行し、消費市場の賑わいを図っている。また、製造業等の市場拡大のため、国内・海外やWEBで実施される展示会やプロモーション等の開催を支援しているほか、観光産業等のサービスの質を向上させ、顧客の満足度を上げるため、手厚い社会保障サービスの提供、人材確保の支援、人材育成のためのプラットフォームの構築を積極的に行っている。

### <忠清南道>：「ポストコロナ、忠清南道が先導する地域外交通商」

国際通商課長 洪萬杓

- ・コロナ禍にも関わらず、インドや東南アジアに海外通商事務所の設置（3か所）、会合会員を含む海外地方政府との交流を活かした民間企業との協業、非対面輸出支援事業や中小企業への物流費の支援などの取組を積極的に推進した。これらの取り組みにより、忠清南道は地域外交を活性化し、2021年の年間輸出額はコロナ前を上回る1,000億USD（約11兆円）に達する見込みである。

## <広陵町>：「広陵町の『中小企業・小規模企業振興基本条例』に基づく産業支援及び持続可能な地域経済の形成」

事業部次長 栗山 ゆかり

- ・地域資源の販売仲介業務等を行う試みとして、全国初となる国・県・町の3者による連携協定を締結して一般社団法人「なりわい」を設立した。そのほか、地域の事業者が新たな販路開拓等の課題をお金をかけずに解決するための支援を行う「KoCo-Biz」の設置等により、官民一体となって持続可能な地域経済の形成に取り組んでいる。

### ○藻谷講師 総括

- ・本日の地方政府の事例発表や意見交換は、地域の経済・産業の将来像に、希望を持たせるものであった。東アジアの地域が手を携え、国際競争力をもつ大きな産業と地域の独自の文化に根ざした小さな産業が共に発展できることを願っている。

### ○共催者挨拶 西ジャワ州知事 モハマド・リドワン・カミル

- ・地方政府が直面する課題を共有し、共通の課題を議論することで、相互理解を進め、友情と協力関係を深めることができる東アジア地方政府会合は、地域の発展のために地方政府にとって不可欠なものである。
- ・第11回会合の開催地、西ジャワ州バンドンで、会員地方政府の皆様にお会いできることを楽しみにしている。



主催者挨拶【奈良県 荒井知事】



基調講演【藻谷講師】



事例発表の様子【奈良県】



事例発表の様子【西ジャワ州】



意見交換の様子



共催者挨拶【西ジャワ州 カミル知事】

### <経済産業分科会参加者>

現地参加 国内会員地方政府等 10機関 42名

オンライン参加 国内・海外会員地方政府等 73機関 187名

合計 79機関 229名 ※うち現地・オンライン両方に参加・・・4 地方政府

#### 【会員地方政府】51地方政府

- ・中国：江蘇省、安徽省、貴州省、陝西省、成都市、西安市、揚州市、宿州市、濰坊市、臨沂市、東營市、都江堰市、敦煌市
- ・インドネシア：西ジャワ州、ジョグジャカルタ特別州
- ・マレーシア：マラッカ州
- ・フィリピン：バレル市
- ・韓国：京畿道、忠清南道、公州市、瑞山市、扶余郡、全羅南道、慶州市
- ・ベトナム：フートー省
- ・日本：山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、高知県、熊本県、奈良県、多賀城市、甲府市、高山市、天理市、橿原市、御所市、葛城市、三宅町、広陵町、下市町

#### 【特別会員】4機関

自治体国際化協会（CLAIR）、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所

#### 【ゲスト】24地方政府

インドネシア：バンドン県、ボゴール県、チアミス県、チアンジュール県、チレボン県、ガルト県、カラワン県、マジヤレンカ県、パンガンダラン県、プルワカルタ県、スバン県、スカブミ県、スメダン県、タシクマラヤ県、西バンドン県、バンドン市、プガシ市、ボゴール市、チマヒ市、チレボン市、デポック市、スカブミ市、タシクマラヤ市

日本：愛媛県